

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン  
 コード番号 3934 URL <http://www.benefitjapan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,221	△0.7	540	98.9	520	87.6	374	91.0
27年3月期	4,249	△7.0	271	—	277	—	196	—

（注）包括利益 28年3月期 374百万円（93.4%） 27年3月期 196百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	220.51	216.29	23.7	18.5	12.8
27年3月期	115.81	—	18.4	11.1	6.4

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（注）1. 当社は、平成26年6月2日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成27年3月期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,143	1,995	63.5	1,026.34
27年3月期	2,471	1,165	47.1	687.76

（参考）自己資本 28年3月期 1,995百万円 27年3月期 1,165百万円

（注）当社は、平成26年6月2日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	87	6	134	1,518
27年3月期	301	148	△228	1,289

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,197	1.1	330	0.6	326	0.0	226	△1.9	116.28
通期	4,419	4.7	713	31.9	678	30.4	460	22.8	236.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	1,944,000株	27年3月期	2,281,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	一株	27年3月期	587,000株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,699,464株	27年3月期	1,694,000株

(注) 当社は、平成26年6月2日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,682	5.0	432	82.8	436	71.8	295	139.5
27年3月期	3,507	△6.3	236	85.3	254	85.0	123	649.6

(注) 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成27年3月期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	174.07	170.73
27年3月期	72.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,100	2,117	68.3	1,089.49
27年3月期	2,434	1,366	56.1	806.81

(参考) 自己資本 28年3月期 2,117百万円 27年3月期 1,366百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策等により企業収益が改善しつつあり、さらに低金利を背景にした設備投資の増加などにより景気は緩やかな回復基調となっているものの、原油価格の下落や中国経済の減速により先行きは不透明な状況となっております。また、個人消費については、所得雇用環境が改善しつつあるものの、賃金の伸び悩みや株安の影響により年度末にかけて消費マインドに足踏みがみられております。

当社の属する情報通信市場において、昨秋、総務省は安倍首相から携帯電話料金引き下げの要請を受け、検討会議の設置を行い、利用者のニーズや利用実態を踏まえた料金体系、端末価格からサービス・料金を中心とした競争への転換、MVNOサービスの低廉化・多様化を通じた競争促進の3つについて検討し、方針を明示しました。その中でも当社の行うMVNO事業と関連した主な内容として、MVNOが携帯事業者に支払う接続料算定に対し、適正性、透明性を高めるための施策を携帯事業者に義務づけたこと、携帯事業者がHLR/HSS(注1)をMVNOに開放するための両者間の協議を加速するよう求めたこと等があります。

また、MVNO市場は情報通信市場全体においては、未だ小さなシェアに留まっておりますが、2014年9月に687万回線であった携帯電話(PHSを含む)のMVNO契約数は、2015年9月には前年比31%増の901万回線となり、独自サービス型SIMの契約数に限れば2015年9月時点の契約数は405.8万回線、前年同期比76.1%増という極めて高い伸びを見せております(MM総研調べ)。2015年5月のSIMロック解除の義務化に伴い、国内大手メーカーや海外メーカーから相次いで発売されたSIMフリー端末の増加、大手家電量販店の取扱規模が拡大したことが普及拡大に大きく貢献しました。今後についても更なる市場拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループは、「情報通信サービスでお客様のライフスタイルを楽しく便利に」を経営方針とし、販売会社から通信事業者への転換を図りつつ、「笑顔でつなぐ、みんなの未来」をキャッチフレーズに事業を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,221,906千円(前連結会計年度比0.7%減)、営業利益は540,654千円(同98.9%増)、経常利益は520,077千円(同87.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は374,750千円(同91.0%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ① MVNO事業

MVNO事業におきましては、2015年6月より安価に利用したい顧客向けにオンリーモバイルの3年契約の割賦プランを新設し、また2015年9月より動画や音楽の視聴等を多く利用するヘビーユーザー向けに月間データ容量の上限がない使い放題プランを新設しました。また、当社グループの代理店に対してオンリーモバイルの販売を促進したことで、契約加入取次事業の代理店活動から順次シフトしております。

この販売活動によりオンリーモバイルの保有顧客数が前連結会計年度末に比べ67.5%増となりました。また、オンリーオプションにおきましては引き続き、モバイルデータ通信サービスのオプションサービスとして獲得を行い、保有顧客数が前連結会計年度末に比べ5.5%増となりました。

その結果、売上高2,045,617千円(同42.4%増)、営業利益562,776千円(同120.0%増)となりました。

#### ② 契約加入取次事業

契約加入取次事業におきましては、引き続き大手通信事業者の一次販売代理店として、コミュニケーションセールスによるモバイルデータ通信サービスの契約加入取次を主として活動いたしました。前連結会計年度より、それまでクレジットカードのみの受注だったことによる機会損失を改善するため、口座振替での契約が可能なソネット株式会社の契約加入取次(注2)を開始しており、当連結会計年度からはペイジー口座振替受付サービス(注3)を導入しております。これにより、現場で契約締結を完了することが可能となったことで販売件数が増加し、収益を押し上げる要因となりました。

その結果、売上高1,296,847千円(同30.3%減)、営業利益144,283千円(同28.4%増)となりました。

#### ③ 天然水宅配事業

天然水宅配事業におきましては、引き続きMVNO事業及び契約加入取次事業においてクロスセルによる営業活動を行いました。

その結果、売上高547,983千円(同5.4%減)、営業利益54,085千円(同21.6%減)となりました。

#### ④ その他事業

その他事業におきましては、引き続き、ハウスペンダー事業等を行った結果、売上高331,457千円(同11.1%減)、営業利益9,656千円(同51.0%減)となりました。

- (注1) 「HLR/HSS」とは、どちらも携帯電話の通信ネットワークを利用するために必要なユーザー情報を管理するデータベースであります。
- (注2) ソネット株式会社は新規獲得時における販売手数料のみで売上が構成されており、売上単価は他社と比べ低い水準となっておりますが、収益は他社と同水準となっております。
- (注3) 「ページ口座振替受付サービス」とは口座振替契約の申込み手続きをキャッシュカードを使って行えるサービスであります。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、原油価格の下落や中国経済の減速により先行きの不透明感が拭えない状況が続くと予想されます。

当社が属する情報通信市場では、今後もMVNOが提供する格安SIMの普及の加速等により市場拡大が期待されております。このような状況の下、当社グループはコミュニケーションセールスによるオンリーモバイルの拡販を中心とし、クロスセルにてオンリーオプション及び天然水宅配サービスを獲得することで自社顧客の増加に取り組んでまいります。

以上のことから平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は4,419,197千円(同4.7%増)、営業利益は713,304千円(同31.9%増)、経常利益は678,159千円(同30.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は460,270千円(同22.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は2,874,124千円となり前連結会計年度末と比べ734,643千円増加いたしました。これは、主として割賦売上の増加に伴う割賦売掛金の増加521,536千円、現金及び預金の増加229,229千円等によるものです。固定資産は269,399千円となり前連結会計年度末と比べ62,664千円減少いたしました。これは、主として顧客管理システム導入等による無形固定資産の増加20,829千円、減価償却等による有形固定資産の減少70,125千円によるものです。

当連結会計年度末の流動負債は873,890千円となり前連結会計年度末と比べ104,644千円増加いたしました。これは、主として賞与引当金の増加45,209千円、未払法人税等の増加114,184千円、支払手形及び買掛金の減少51,754千円、借入金返済に伴う1年内返済予定の長期借入金の減少39,383千円によるものです。固定負債は274,423千円となり、前連結会計年度末と比べ262,815千円減少いたしました。これは、主として借入金返済に伴う長期借入金の減少203,601千円、社債償還に伴う社債の減少20,000千円、リース債務の減少39,299千円によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上374,750千円、株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加455,400千円、前連結会計年度末と比べ830,150千円増の1,995,210千円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて229,229千円増加し、当連結会計年度末には、1,518,903千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は87,901千円(前連結会計年度は301,241千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上518,496千円、減価償却費の計上72,189千円、賞与引当金の増加額45,209千円による資金の増加と、たな卸資産の増加額67,517千円、売上債権の増加額496,402千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6,600千円(前連結会計年度は148,309千円の収入)となりました。これは主に貸付金の回収による収入4,382千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は134,727千円(前連結会計年度は228,421千円の支出)となりました。これは主に新規上場に伴う株式発行による収入455,400千円、長期借入金の返済による支出242,984千円、リース債務の返済による支出41,910千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	38.6	47.1	63.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	139.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	2.4	4.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.8	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期以前につきましては、当社株式は非上場であったため株式時価総額を把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注6) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業から生み出されるキャッシュを再投資して更なる事業機会を捉えていくことが株主からの期待に応えることであると認識しており、当事業年度の配当につきましては、内部留保としております。内部留保資金については、市場の急速な動きに対応した設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大等により企業価値の向上に努めていきます。今後の配当実施の可能性及び実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場の急激な変化、技術革新等について

当社グループの属する情報通信市場では、技術革新や顧客ニーズの変化のスピードが非常に早く、今後はMVNOが提供する格安SIMによる安価なデータ通信及び電話サービスの普及が加速し、また光回線の卸売りが始まるなどここ数年で大きな市場拡大が期待されております。当社グループにおいても最新の技術動向や大手通信事業者によるモバイル端末の通信料の引き下げ等の市場環境の変化を常に把握できる体制を構築し、顧客ニーズの変化に迅速に対応できるよう努めておりますが、技術革新や顧客ニーズの変化に適時に対応できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の商材への依存について

当社グループのMVNO事業及び契約加入取次事業は主な商材であるWiFiルーターに大きく依存しており、当社グループの全売上に対するWiFiルーター関連の売上構成比率は平成27年3月期が58.5%、平成28年3月期が62.4%と高くなっております。同商材への依存度を低下させるために新商材の導入を企図しておりますが、計画通りに進まず、同商材への依存度が高い状況が続いた場合には、商材の陳腐化等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売活動場所を商業施設へ依存していることについて

当社グループ及び代理店における販売活動は主に集客力の高い商業施設内の催事会場を賃借して行っており、さらには、代理店に催事会場を転貸する場合がありますが、競合他社の進出による催事会場の確保の困難、商業

施設側の方針変更、催事場所用料の高騰、商業施設テナントにおける類似商材の取り扱い、転貸先の代理店を含め催事会場でのトラブルの発生及び新規販売活動場所の開拓活動が計画通りにいかなかった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ及び代理店のモバイルデータ通信サービスの新規契約件数のうちイオングループの催事会場で獲得したものの割合は、平成27年3月期が51.6%、平成28年3月期が47.1%と高く、今後同グループの方針変更による催事での販売活動の禁止等となった場合は、他の催事会場への移管を行います。減少した分を全て移管できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ MVNO事業について

当社グループのMVNO事業については、平成25年7月より開始した新たな事業であることから、当社グループの今後の業績を予測するにあたり、過去の実績や通信業界一般の統計に必ずしも依拠することが出来ません。また、今後のMVNO事業の業績に影響を与える可能性のある同事業の契約者の推移、市場動向、反応等を正確に予想することは困難であります。当社グループではコミュニケーションセールスによる積極的な契約獲得に加えて小売チェーン等との提携を模索しておりますが、現時点において当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、今後予想し得ない費用が発生する可能性もあり、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ MVNOの競合について

当社グループのMVNO事業においては、その市場が成長期にあることから、現状の競合に加え、今後の更なる新規参入により、一層の競争激化が予想されます。よって当社グループの競争力の低下又は価格競争激化により、売上高が減少又は事業計画以上に販売費が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ MVNO事業における回線調達に関するリスクについて

当社グループはMVNO事業のオンリーモバイル及びオンリースマホにおいて複数の通信事業者より回線の供給を受けておりますが、供給元の通信障害やシステムダウン等の事由により当社グループが一時的にサービスの供給を受けられなくなった場合、顧客へのオンリーモバイル及びオンリースマホの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはフリービット株式会社から通信回線を帯域で賃借していることで、1回線あたりの回線原価を抑えておりますが、同社の事業方針の変更、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは新規件数の増加に伴い、十分な帯域幅の確保に努めておりますが、予想をしない顧客の急激な増加があった場合、帯域幅の確保が追いつかないことによる通信速度の低下が発生し、繋がり難さを体感した顧客の解約数の増加やWeb上での批判により品質低下のイメージがつく事で、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 代理店への業務の委託について

当社グループは、当社グループの取扱う商品の顧客の獲得、それに付随する業務の全部または一部について、代理店に委託しており、代理店が獲得したモバイルデータ通信サービスの新規契約件数の全体に占める割合は、平成27年3月期が55.7%、平成28年3月期が46.1%となっております。通信事業者からの条件変更に伴う代理店への手数料条件の見直しや、競合他社の条件との相対的劣後等により、代理店の競合他社への乗り換えや販売活動の停滞に繋がる可能性があります。また、当社グループの今後の更なる成長のために新規代理店の開拓を進めておりますが、開拓が計画通りにいかない可能性もあります。これらの結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、代理店において法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があります。その他の要因を含めて代理店の信頼性やイメージの低下に伴い当社グループの信頼性や企業イメージが低下し、事業展開や顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定の仕入先、販売先への依存について

当社グループの契約加入取次事業の現在の主要な取り扱い商材はソフトバンク株式会社のモバイルデータ通信サービスであり、同社の契約加入取次からの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、平成27年3月期が24.5%、平成28年3月期が15.6%であります。また天然水宅配事業におきましては、天然水の仕入先は株式会社コスモライフ1社であります。

これまでこれら各社との取引関係は安定的に推移してまいりましたが、これら主要取引先の事業方針の変更、大幅な取引条件の変更、当社グループ及び代理店による取引規則の違反による契約解除等が生じた場合、またこ

れら主要取引先において市場シェアの縮小や不測の事故によりサービス提供や生産活動に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ オンリーオプションのOEM供給元からのサービス供給について

当社グループのMVNO事業におけるオンリーオプションを顧客に提供するにあたり、そのほとんどのサービスをOEMにより他社から供給を受けております。供給元の方針変更等によるサービスの停止、倒産等の事由により当社グループがサービスの供給を受けられなくなった場合、顧客へのオンリーオプションの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や供給元の変更のために追加のコストが生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 与信リスクについて

当社グループは売上債権及び貸付金を有しており、一般個人顧客を除き取引先の信用度合による与信限度額を設定し不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産や信用状況悪化等により貸倒損失・貸倒引当金繰入が発生する可能性があります。また、売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般個人顧客向けを含め一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しておりますが、景気の動向、個人破産申立の増加、その他の予期せぬ理由等により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。これらの結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 各種機器の調達について

当社グループは、顧客に提供する通信機器(タブレットやWi-Fiルーター、スマートフォン)などを他社から調達しています。機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報管理について

当社グループは、業務に関連して多数の個人情報を保有しております。情報管理に関する全社的な取り組みとして、プライバシーマークの取得をしており、また、情報セキュリティ基本方針やプライバシーポリシーを定め、社内規程を整備するとともに、従業員に秘密保持誓約書の提出を義務付けた上で、社内研修を通して情報管理への意識向上に努め、外部への情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報が漏洩した場合、民事・刑事責任の負担、社会的信用の失墜のみならず、主要取引先との契約解除などに繋がる恐れもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 当社グループの人材の確保について

当社グループが、今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的な採用、入社後の社内における研修等、社員の育成及び人材の流出に対応した施策を推進しております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人員数を適時に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合や人材の定着率を高めることができなかった場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ システム障害について

当社グループは、MVNO事業、契約加入取次事業、天然水宅配事業において、当社業務に合わせて開発された顧客管理システムを利用しておりますが、システム改修等の際の不具合の発生やシステムダウンなどが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのシステムはデータセンターに格納されておりますが、天災のほかサイバーテロ等の事由によりデータセンターが機能不全に陥った場合、あるいはインターネット自体に問題が生じ通信に重大な影響が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 天然水宅配に関するリスクについて

当社グループが株式会社コスモライフより購入しているウォーターサーバーに関して、製造工程に重大な欠陥があった場合や将来の法改正によって不適合となった場合、サーバーの交換等が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが株式会社コスモライフよりOEMにて仕入れている天然水は、株式会社コスモライフにて厳格な品質管理を行っておりますが、生産途中あるいは輸送中における異物混入などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天然水の配送コストについて、原油市況の影響による配送コストの変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 自然災害・事故について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。

また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ コンプライアンス等に関するリスクについて

当社グループは、役員・社員へのコンプライアンスに係る教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態、顧客や販売活動を行う商業施設からの重大なクレーム等が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や主要取引先との契約解除等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 法的規制について

当社グループの事業においては「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「電気通信事業法」、「特定商取引に関する法律」、「割賦販売法」、「個人情報保護法」等の法的規制を受けております。当社グループは、上記を含む各種法的規制等について誠実な対応をしておりますが、不測の事態等により、万一当該規制等に抵触しているとして契約等の効力が否定された場合、当社グループが何らかの行政処分等を受けた場合又は当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑲ 内部管理体制について

当社グループは、今後の事業運営及び事業拡大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しており、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、各社内規程及び法令遵守を徹底してまいります。事業拡大に合わせ内部管理体制を充実、強化させていく方針でございますが、事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑳ 特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である佐久間寛は、当社の最高経営責任者であり、経営方針や事業戦略の決定、サービスラインアップ、事業コンセプト等に関してリーダーシップを発揮しており、代理店ほか取引先との良好な関係の構築を含め当社グループの経営活動全般において重要な役割を果たしております。そのため、各事業部門長へ権限移譲を進めることで、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、同氏に不測の事態が生じた場合等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

㉑ 配当政策について

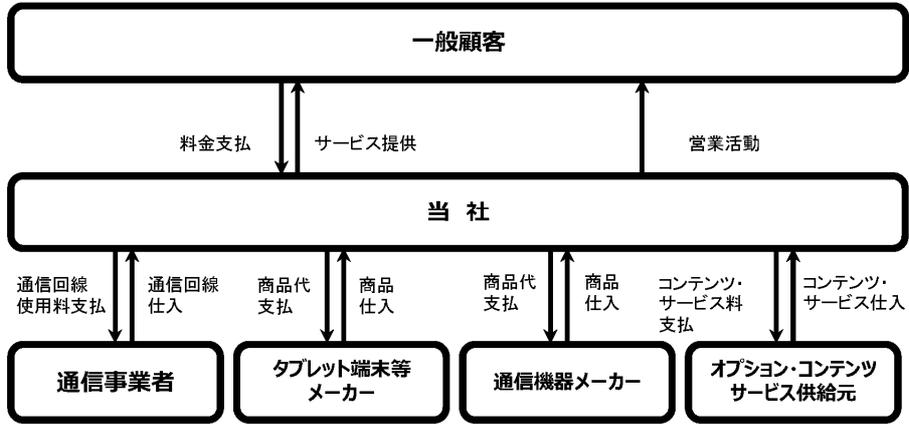
当社は事業発展及び経営基盤強化といった内部留保の充実を図るため、現在は配当を行っておりません。しかしながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業展開や財務状態等を勘案し、将来的には株主への利益の配当を目指していく方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 企業集団の状況

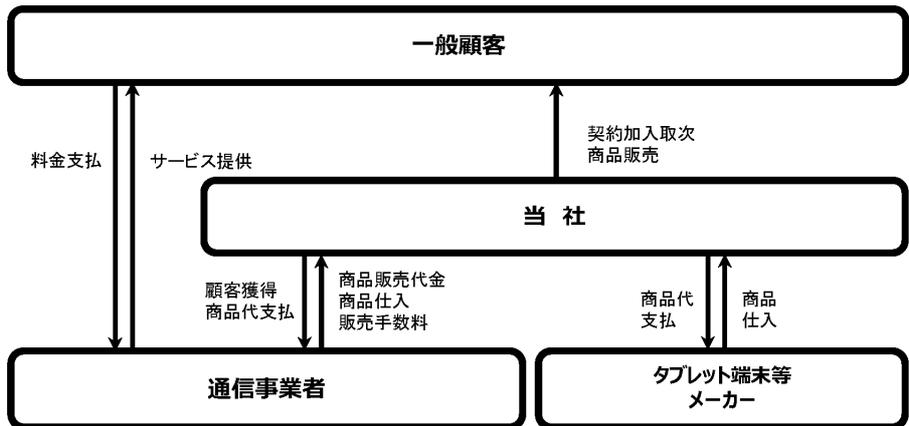
当社グループは、当社、子会社3社(うち1社は非連結)により構成されており、MVNO事業、契約加入取次事業、天然水宅配事業を主たる事業としております。

当社グループの位置付けをセグメント別に事業系統図によって示すと、次のとおりであります。また、連結子会社であるイープレイス株式会社は店舗形態による携帯電話の契約加入取次を行っていましたが、採算が合わないと判断し、全ての店舗を閉鎖致しました。現在は新規契約活動を行っていないため下記の事業系統図には含めておりません。

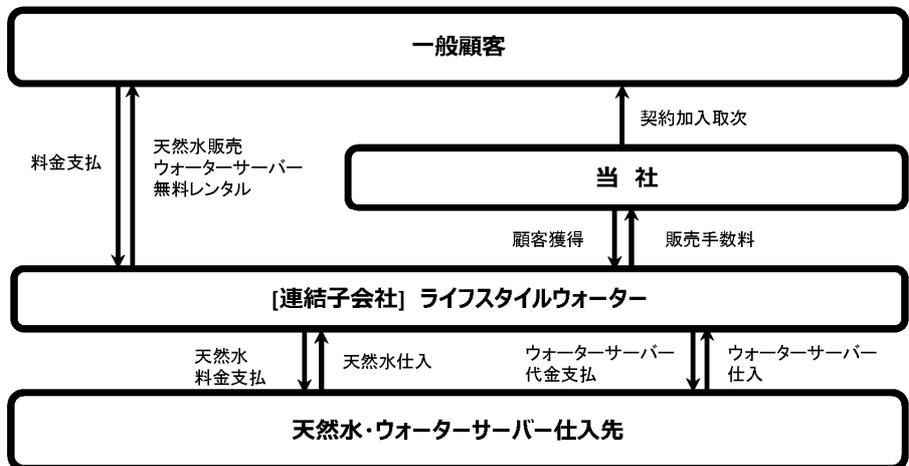
■MVNO事業フロー



■契約加入取次事業フロー



■天然水宅配事業フロー



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報通信サービスでお客様のライフスタイルを楽しく便利に」を経営方針とし、「笑顔でつなぐ、みんなの未来」をキャッチフレーズに出来るだけ多くのお客様にインターネットの世界に触れていただき、情報・通信社会が育んだ新しい価値の世界を通じて、明るく快適な未来を楽しんでいただけるよう取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な増収増益と収益性を向上させることを経営目標として掲げ、売上高並びに売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、オンリーモバイル、オンリーオプション及び天然水宅配サービスの顧客を増加させることにより得られるストック収入を増やし、安定した経営基盤の構築を行ってまいります。また、当社グループの強みであるコミュニケーションセールスを生かせる商品を積極的に取り入れ、販売活動を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は次のとおりです。

##### ① 商品の拡充・強化

MVNO事業は当社グループにおいて、今後の事業の柱として位置づけており、更なる商品の拡充・強化に取り組んでいく必要があります。具体的には、下記4点について重点的に取り組んでまいります。

I. 主力商品であるモバイルデータ通信サービス「オンリーモバイル」の新プラン導入等による拡充

II. マーケットの拡大が見込める音声対応SIMを活用したサービス(格安スマホ・SIM)「オンリースマホ」の拡大

III. 顧客のニーズに合わせた、より楽しく、より便利に利用できるサービスやコンテンツの導入による「オンリーオプション」の強化

IV. 光回線の卸売り「オンリー光」の開始等により、通信の総合提案ができるような体制を構築し、また、市場環境の変化を把握し、迅速に顧客ニーズを捉え豊かなライフスタイルを提案できる商品を取り扱ってまいります。

##### ② 代理店の強化・開拓

当社グループは、今後の更なる成長のために、当社の商品・サービスの販売件数増加が必要不可欠であると認識しております。当社グループでは、代理店に様々な商品・サービス、販売ノウハウの提供や催事場所の斡旋を行うことにより、代理店の販売活動を継続的に支援出来るよう努めてまいります。

さらに、代理店へ適宜商品研修やコンプライアンス教育等を実施し、継続的に当社販売部門と同じ水準での販売活動が行えるよう管理、監督してまいります。

また、新規代理店の開拓についても積極的にいき、代理店の収益確保及び販売活動を継続的に行える体制を代理店と共に構築してまいります。

##### ③ 人材への投資

当社グループは、今後の更なる成長のために、優秀な人材の採用及び従業員の育成、定着が重要な課題であると認識しております。しかしながら、景気の回復によって、各社人材の採用に力を入れており、人材の確保が厳しい状況が続くと認識しております。当社グループでは、十分な採用費用を確保することで、人材の確保に努めてまいります。

さらに、従業員の定着を目的とした従業員満足度の向上のための更なる施策の導入を行いつつ、従業員への教育体制の強化を行い、人材の質を高めてまいります。

##### ④ 催事可能店舗の拡大

当社グループは、今後の更なる成長のために、催事可能店舗の拡大が必要不可欠であると認識しております。具体的には、下記の施策に取り組むことで催事可能店舗を拡大してまいります。

I. 大手チェーン本部との包括的な催事場所に関する業務提携をすることで、優先的に催事場所の確保をしてまいります。

II. 地域、業態及び店舗規模に合わせた商品ラインナップの充実により催事可能店舗を拡大してまいります。

Ⅲ. 商業施設にメリットがあるタイアップ企画を提案することで、優先的に催事場所の確保をしております。

⑤ 内部管理体制の強化

当社グループは、今後の更なる成長のために、業務の効率化、社内規程やマニュアルの整備、コーポレート・ガバナンスの強化など内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しており、全従業員に対して教育や研修等の拡充、規程やマニュアル、業務フローを周知徹底させ、業務の効率化及びコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,290,174	1,519,403
受取手形及び売掛金	411,848	386,713
割賦売掛金	339,869	861,405
商品	54,579	122,097
繰延税金資産	58,245	57,797
その他	39,312	20,060
貸倒引当金	△54,547	△93,352
流動資産合計	2,139,481	2,874,124
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	13,558	13,558
減価償却累計額	△4,782	△6,525
建物附属設備(純額)	8,776	7,033
工具、器具及び備品	223,342	219,744
減価償却累計額	△166,171	△187,571
工具、器具及び備品(純額)	57,171	32,172
リース資産	216,907	216,907
減価償却累計額	△78,211	△121,595
リース資産(純額)	138,695	95,311
有形固定資産合計	204,642	134,517
無形固定資産		
その他	10,951	31,780
無形固定資産合計	10,951	31,780
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
長期貸付金	56,769	53,206
その他	177,941	118,120
貸倒引当金	△121,240	△71,225
投資その他の資産合計	116,470	103,101
固定資産合計	332,064	269,399
資産合計	2,471,545	3,143,524

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,503	158,748
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	153,564	114,181
リース債務	41,910	39,299
未払金	224,990	262,360
未払法人税等	25,118	139,302
賞与引当金	19,601	64,811
役員賞与引当金	—	15,113
その他	73,558	60,073
流動負債合計	769,246	873,890
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	367,479	163,878
リース債務	96,171	56,872
資産除去債務	33,588	33,673
固定負債合計	537,238	274,423
負債合計	1,306,485	1,148,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,619	604,319
資本剰余金	—	227,700
利益剰余金	1,076,399	1,163,190
自己株式	△287,960	—
株主資本合計	1,165,059	1,995,210
純資産合計	1,165,059	1,995,210
負債純資産合計	2,471,545	3,143,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,249,908	4,221,906
売上原価	2,308,630	1,901,532
売上総利益	1,941,278	2,320,373
販売費及び一般管理費	1,669,455	1,779,719
営業利益	271,823	540,654
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,220	778
販売促進支援金	3,998	—
貸倒引当金戻入益	10,901	5,774
その他	6,263	1,743
営業外収益合計	22,383	8,297
営業外費用		
支払利息	12,287	8,034
上場関連費用	—	19,906
支払手数料	4,500	—
その他	225	933
営業外費用合計	17,012	28,874
経常利益	277,195	520,077
特別利益		
固定資産売却益	1,584	785
店舗撤退損失引当金戻入益	13,887	—
資産除去債務戻入益	6,835	—
特別利益合計	22,306	785
特別損失		
固定資産除売却損	341	8
減損損失	—	2,357
特別損失合計	341	2,366
税金等調整前当期純利益	299,160	518,496
法人税、住民税及び事業税	24,125	143,297
法人税等調整額	78,859	448
法人税等合計	102,985	143,745
当期純利益	196,175	374,750
親会社株主に帰属する当期純利益	196,175	374,750

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	196,175	374,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	—
その他の包括利益合計	△115	—
包括利益	196,059	374,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,059	374,750

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	376,619	—	880,224	△287,960	968,884
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			196,175		196,175
新株の発行					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	196,175	—	196,175
当期末残高	376,619	—	1,076,399	△287,960	1,165,059

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115	115	969,000
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			196,175
新株の発行			—
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115	△115	△115
当期変動額合計	△115	△115	196,059
当期末残高	—	—	1,165,059

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	376,619	—	1,076,399	△287,960	1,165,059
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			374,750		374,750
新株の発行	227,700	227,700			455,400
自己株式の消却			△287,960	287,960	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	227,700	227,700	86,790	287,960	830,150
当期末残高	604,319	227,700	1,163,190	—	1,995,210

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	1,165,059
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			374,750
新株の発行			455,400
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	—	830,150
当期末残高	—	—	1,995,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	299,160	518,496
減価償却費	82,238	72,189
減損損失	—	2,357
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,374	45,209
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	15,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,691	△11,209
店舗撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△16,385	—
受取利息及び受取配当金	△1,220	△778
支払利息	12,287	8,034
上場関連費用	—	19,906
固定資産除売却損益(△は益)	△1,242	△776
売上債権の増減額(△は増加)	△175,222	△496,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,609	△67,517
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	46,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,089	△51,754
未払消費税等の増減額(△は減少)	63,180	△14,240
その他	19,674	43,885
小計	302,055	128,966
利息及び配当金の受取額	1,401	774
利息の支払額	△12,126	△7,853
法人税等の支払額	△2,925	△33,986
法人税等の還付額	12,836	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,241	87,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,176	△430
有形固定資産の売却による収入	1,699	855
無形固定資産の取得による支出	△6,000	△400
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	250,000	—
貸付けによる支出	△2,500	—
貸付金の回収による収入	7,420	4,382
差入保証金の差入による支出	△7,935	—
差入保証金の回収による収入	14,862	4,251
その他	△2,059	△2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,309	6,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△268,598	△242,984
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	—	455,400
リース債務の返済による支出	△39,823	△41,910
上場関連費用の支出	—	△15,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,421	134,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221,130	229,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,544	1,289,674
現金及び現金同等物の期末残高	1,289,674	1,518,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イープレイス株式会社

株式会社ライフスタイルウォーター

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社モバイルスプレッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

株式会社モバイルスプレッド

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ライフスタイルウォーターの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
工具、器具及び備品	2～6年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売の会計処理

商品の引渡し時に販売価額の総額を売上高に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、同一の事業所で様々な商品を取り扱っており、商品の種類に応じて「MVNO事業」、「契約加入取次事業」及び「天然水宅配事業」の3つを報告セグメントとしております。

「MVNO事業」はオンリーモバイル、オンリーオプション、オンリースマホといったモバイル関連の販売及び提供を行っております。「契約加入取次事業」は、主にソフトバンク株式会社の一次代理店として契約加入取次を行っております。「天然水宅配事業」は、子会社であるライフスタイルウォーターで天然水宅配を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO事業	契約 加入取次事業	天然水宅配事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,436,186	1,861,624	579,359	3,877,171	372,737	4,249,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,436,186	1,861,624	579,359	3,877,171	372,737	4,249,908
セグメント利益	255,827	112,355	68,946	437,128	19,703	456,832
セグメント資産	460,322	271,359	429,937	1,161,619	59,616	1,221,236
その他の項目						
減価償却費	670	1,396	79,475	81,542	99	81,642
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	25,794	25,794	—	25,794

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO事業	契約 加入取次事業	天然水宅配事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,045,617	1,296,847	547,983	3,890,448	331,457	4,221,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,045,617	1,296,847	547,983	3,890,448	331,457	4,221,906
セグメント利益	562,776	144,283	54,085	761,145	9,656	770,801
セグメント資産	1,046,213	226,425	324,410	1,597,049	55,138	1,652,187
その他の項目						
減価償却費	1,324	1,743	67,596	70,664	67	70,732
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	400	400	—	400

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,877,171	3,890,448
「その他」の区分の売上高	372,737	331,457
連結財務諸表の売上高	4,249,908	4,221,906

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	437,128	761,145
「その他」の区分の利益	19,703	9,656
全社費用(注)	△185,008	△230,147
連結財務諸表の営業利益	271,823	540,654

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,161,619	1,597,049
「その他」の区分の資産	59,616	55,138
全社資産(注)	1,250,308	1,491,336
連結財務諸表の資産合計	2,471,545	3,143,524

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の余資運用資金(現金及び預金ほか)、長期投資資金(投資有価証券ほか)であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	81,542	70,664	99	67	596	1,457	82,238	72,189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,668	400	—	—	13,177	24,930	40,845	25,330

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社(注)	452,903	契約加入取次事業

(注)ソフトバンクモバイル株式会社は平成27年7月1日にソフトバンク株式会社へ商号変更致しました。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	MVNO事業	契約加入 取次事業	天然水宅配 事業	計			
減損損失	—	—	2,357	2,357	—	—	2,357

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	687.76円	1,026.34円
1株当たり当期純利益金額	115.81円	220.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	216.29円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	196,175	374,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	196,175	374,750
期中平均株式数(株)	1,694,000	1,699,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	33,163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権 の数44,950個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。